



平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 11 月 13 日

上場会社名 昭和電線ホールディングス株式会社
 コード番号 5805
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 富井 俊夫
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務統括部長 (氏名) 西田 征拓
 半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 25 日

上場取引所 東証第 1 部
 URL <http://www.swcc.co.jp>
 TEL (03) 5532-1911

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 9 月中間期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	107,089	9.0	2,911	75.1	1,811	123.5	1,027	96.8
18 年 9 月中間期	98,243	57.0	1,662	93.0	810	71.3	521	—
19 年 3 月期	209,125	—	4,041	—	2,454	—	804	—

	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19 年 9 月中間期	4 09	—
18 年 9 月中間期	2 39	2 36
19 年 3 月期	3 60	—

(参考)持分法投資損益 19 年 9 月中間期 74 百万円 18 年 9 月中間期 △76 百万円 19 年 3 月期 172 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 9 月中間期	181,234	51,906	28.0	206 72
18 年 9 月中間期	175,853	44,647	25.1	202 75
19 年 3 月期	177,627	50,943	28.2	199 38

(参考)自己資本 19 年 9 月中間期 50,785 百万円 18 年 9 月中間期 44,160 百万円 19 年 3 月期 50,067 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 9 月中間期	△4,079	△2,316	6,221	7,684
18 年 9 月中間期	△5,618	△1,599	8,569	10,370
19 年 3 月期	△1,716	△3,236	3,753	7,814

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
19 年 3 月期	円 銭 —	円 銭 2 00	円 銭 2 00
20 年 3 月期	—	—	3 00
20 年 3 月期(予想)	—	3 00	—

3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	220,000	5.2	5,700	41.0	3,800	54.8	2,000	148.7	7 96

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、16 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数（自己株式を含む）	19年9月中間期	251,126,611株
	18年9月中間期	217,966,570株
	19年3月期	251,126,611株
②期末自己株式数	19年9月中間期	36,532株
	18年9月中間期	160,777株
	19年3月期	17,881株

(注)1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	1,918	55.9	746	757.2	715	237.9	1,025	267.2
18年9月中間期	1,230	—	87	—	211	—	279	—
19年3月期	2,283	—	5	—	106	—	208	—

	1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭
19年9月中間期	4 08
18年9月中間期	1 28
19年3月期	0 93

注) 18年9月中間期は、持株会社移行初年度のため増減率を記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	109,331	41,110	37.6	163 72
18年9月中間期	107,000	35,505	33.1	163 01
19年3月期	106,384	40,549	38.1	161 48

(参考) 自己資本 19年9月中間期 41,110百万円 18年9月中間期 35,505百万円 19年3月期 40,549百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

平成19年8月13日に公表した平成20年3月期の連結業績予想につきましては、中間期、通期とも平成19年11月13日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」の通り、修正しております。

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想と異なる可能性があります。

なお、業績予想の背景および前提条件に関する事項につきましては、3ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益とともに雇用情勢が改善し、設備投資も増加基調となるなど、堅調に推移いたしました。

電線業界におきましては、電線需要は国内向けおよび中東をはじめとする海外の積極的な電力インフラ投資を背景とする輸出がともに堅調でありましたが、その一方で、銅や原油等の原材料価格の高騰等の不安要因も抱えながら推移いたしました。

このような状況下において当社グループは、事業の効率化および収益の安定化に努めるとともに、第7次中期経営計画最終年度の本年度において目標達成に向け、電線ケーブルを中心とする基盤事業のさらなる利益創出および新たな成長事業の創出にも取り組むことにより、事業の拡大と高い収益の確保を目指してまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、全般的に堅調な需要に加え銅価格の高騰もあり売上高は1,070億89百万円（前年同期比9.0%増）となり、損益面では、為替差損が発生したものの、エネルギーシステム事業の生産が電力ケーブルを中心に高水準に推移したことにより営業利益29億11百万円（前年同期比75.1%増）、経常利益18億11百万円（前年同期比123.5%増）、中間純利益10億27百万円（前年同期比96.8%増）となりました。

次に事業の種類別セグメントの状況をご説明いたします。

コミュニケーションシステム事業

国内のFTTH（Fiber To The Home）サービスの契約者数は引き続き増加し、情報通信関連需要も前年同期並みに推移したことから、当事業の売上高は136億92百万円（前年同期比1.0%減）となりました。損益面ではメタル通信ケーブルを中心に採算が改善したことから、営業利益は7百万円と、前年同期比2億92百万円の増加となりました。

デバイス事業

家電や事務機器を中心とした機器内配線として使用されるワイヤハーネス（電子ワイヤ）の需要が伸び、建物用免震関連製品の需要も拡大したことから、当事業の売上高は112億64百万円（前年同期比6.6%増）となりました。損益面では原材料価格の販売価格への転嫁が遅れたことや、精密デバイス（ローラ）のベトナム生産拠点の立ち上げが遅れていること等により、営業損失は6億18百万円と、前年同期比4億95百万円の損失の拡大となりました。

エネルギーシステム事業他

電力ケーブルおよび電力工事は中東などの海外案件が増加し活況となりました。また、自動車用電装品、電気設備向けの巻線ならびに国内の堅調な民間設備投資を背景に汎用電線も好調に推移いたしました。これら堅調な需要に加え銅価格の高騰もあり、当事業の売上高は821億32百万円（前年同期比11.2%増）となりました。損益面でも電力ケーブルの収益が大幅に改善したこともあり、営業利益は35億35百万円と、前年同期比14億79百万円（72.0%）の増加となりました。

注. 上記、各事業の売上高には、セグメント間の内部売上高または振替高を含めておりません。

今後のわが国経済の見通しにつきましては、企業部門の好調さが継続し、民間設備投資も堅調に推移することが見込まれますが、米国のサブプライムローン問題や、原油をはじめとした原材料価格の動向が内外経済に及ぼす影響ならびに建築基準法改正による建築関連への影響については留意する必要があります。依然として楽観はできない状況にあります。

このような状況下において当社グループの通期の見通しは、エネルギーシステム事業が引き続き堅調に推移すると見込まれることから増収としたものの、損益面では、銅価や為替の変動リスクも想定されることから経常利益、当期純利益は当初予想を据え置きました。

結果、平成20年3月期の通期業績予想につきましては、売上高2,200億円、営業利益57億円、経常利益38億円、当期純利益20億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当中間連結会計期間末における資産合計は1,812億34百万円で、前連結会計年度末より36億7百万円増加しています。その内訳としては、流動資産の増加13億76百万円、固定資産の増加22億30百万円であります。流動資産の増加の主なもの受取手形および売掛金の増加9億7百万円、固定資産の増加の主なもの、投資その他の資産のその他投資に含まれる長期前払費用の増加30億5百万円あります。

当中間連結会計期間末における負債合計は1,293億27百万円で、前連結会計年度末より26億44百万円増加しています。その内訳としては、流動負債の増加13億59百万円、固定負債の増加12億84百万円です。流動負債の変動の主な要因は短期借入金が60億90百万円、またその他流動負債に含まれる未払金が8億18百万円増加した一方で、支払手形および買掛金が57億32百万円減少していること、固定負債の変動の要因は長期繰延税金負債が9億50百万円減少したものの、その他固定負債が23億65百万円増加していることによります。

当中間連結会計期間末における純資産合計は519億6百万円で、前連結会計年度より9億63百万円増加しています。これは主に、利益剰余金が5億17百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金および現金同等物は、76億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億30百万円減少しております。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は、40億79百万円(前中間連結会計期間は56億18百万円の資金の減少)となりました。これは、主に税金等調整前中間純利益が10億56百万円、減価償却費が17億83百万円計上されたものの、仕入債務の減少が39億65百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、23億16百万円(前中間連結会計期間は15億99百万円の資金の減少)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出20億93百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、62億21百万円(前中間連結会計期間は85億69百万円の資金の増加)となりました。これは、主に長期借入による収入53億円があったことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期の配当

当社の利益配分につきましては、収益状況のみならず、今後の事業展開の見通し、経営体質の強化、内部留保等を総合的に勘案し、株主の皆様への安定継続した配当を行うことを基本方針といたしております。

また、当社が持株会社であることから、当社単体のみならず昭和電線グループとして連結業績に見合った配当も考慮しております。当期の中間配当金につきましては前年同様見送らせていただきますが、業績が上向いていることにより、1株当たりの期末配当金は前期2円から3円に変更させていただく見込みです。

(4) 事業等のリスク

1. 主要な原材料に係るリスク

当社グループが製造・販売している電線・ケーブルの主要な原材料である銅の購入価格は、ロンドン金属取引所の取引価格と連動しておりますが、その価格は需給関係と異なる投機的要素によっても変動します。一方で、当社グループの販売価格は原則として銅価格にスライドして設定しておりますが、銅価格が大幅に変動した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 為替および金利の変動リスク

当社グループは国内取引における円貨建取引の割合が高いものの、一部取引については米ドルその他の外国通貨建取引もあることから、為替リスクを最小限に抑えるためヘッジ取引を行うことを基本方針としておりますが、外国為替レートの変動によっては為替損失が発生し、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また当社グループは設備資金を主に金融機関からの借入により調達しているため、相当額の有利子

負債を抱えており、当該有利子負債の削減に努める一方で、金利が大幅に上昇した場合には金融費用の負担が増加し、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

3. 投資リスク

当社グループの海外拠点の多くは中国・東南アジア地区に集中しており、当該地区においては法規の改正、人材の育成・確保、パートナー企業動向、社会基盤整備状況、為替動向等に関するリスクを内在していることから、リスクの発生により当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当企業集団の、事業の種類別セグメントとの関連における事業内容ならびに当社および主要な子会社・関連会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

コミュニケーションシステム事業

当事業では、主に光ファイバケーブル、通信ケーブル等の製造販売および通信工事、光無線LANシステムの設計・請負等を行っています。

当社のほか、製造販売会社として昭和電線ケーブルシステム(株)、富士電線(株)、青森昭和電線(株)、宮崎電線工業(株)、杭州富通昭和線纜配件有限公司等、販売会社として(株)SDS、その他の会社として(株)アクシオがあります。

デバイス事業

当事業では、主に精密デバイス(ローラ)、振動制御機器、ワイヤハーネス(電子ワイヤ)等の製造販売を行っています。

当社のほか、製造販売会社として昭和電線デバイステクノロジー(株)、(株)ダイジ、嘉興昭和機電有限公司、SWCC SHOWA (VIETNAM) CO., LTD.、杭州富通昭和線纜配件有限公司、東莞昭和機電有限公司、福清昭和成鴻電子有限公司、香港昭和有限公司、販売会社として(株)SDSがあります。

エネルギーシステム事業他

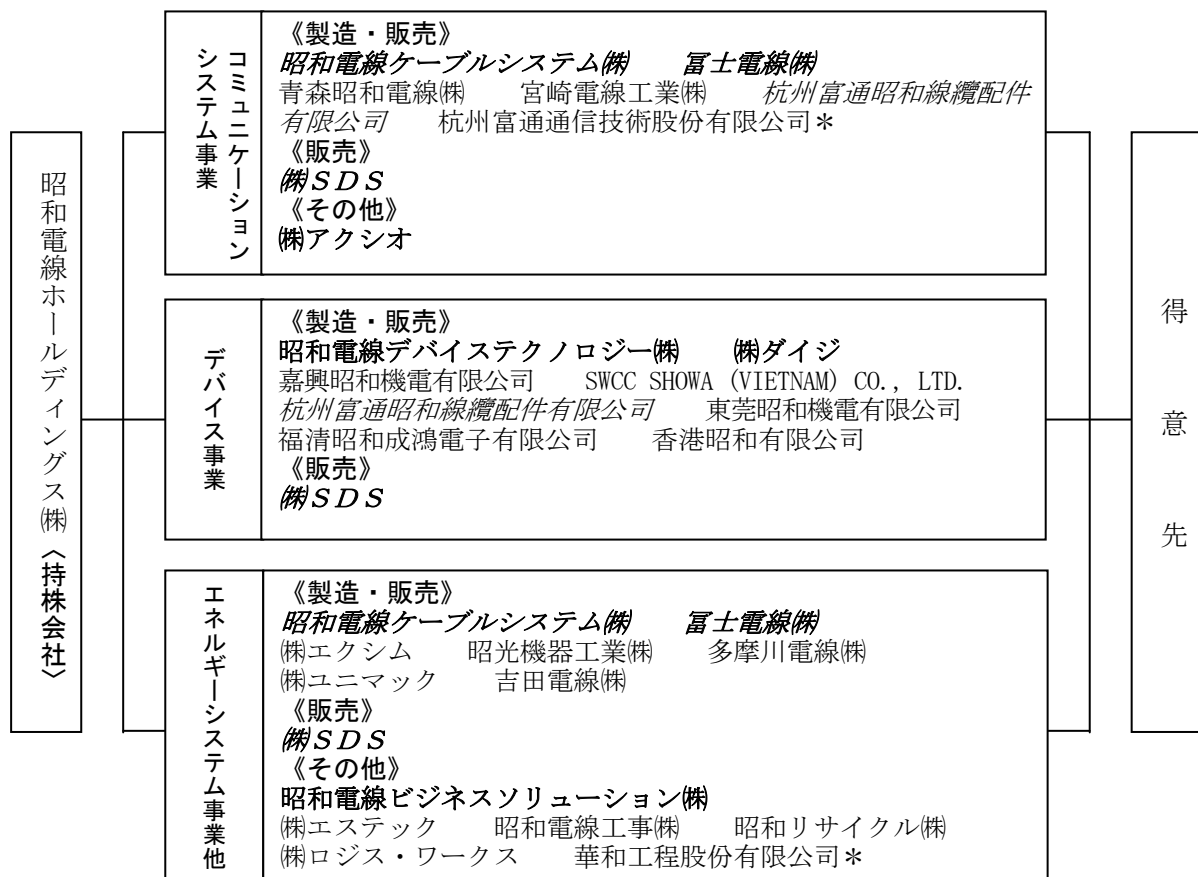
当事業では、主に電力ケーブル、電線、電力機器、巻線の製造販売および電力工事の設計・請負、超電導事業、環境関連事業等を行っています。

当社のほか、製造販売会社として昭和電線ケーブルシステム(株)、富士電線(株)、(株)エクシム、昭光機器工業(株)、多摩川電線(株)、(株)ユニマック、吉田電線(株)、販売会社として(株)SDS、その他の会社として昭和電線ビジネスソリューション(株)、(株)エステック、昭和電線工事(株)、昭和リサイクル(株)、(株)ロジス・ワークス等があります。

事業の系統図は次のとおりであります。(平成 19 年 9 月 30 日現在)

*は持分法適用会社。その他は全て連結子会社。

太字の会社は持株会社の直轄子会社、斜体文字の会社はセグメントを重複している会社を示しております。



注 1. 当中間連結会計期間において日伸電線(株)と(株)ワイ・エス・デーが(株)ダイジに、安川電材(株)が(株)SDSに、それぞれ吸収合併されました。

2. 当中間連結会計期間末において(株)ケイ・エス・デーを連結子会社から除外いたしました。

3. 経営方針

平成19年3月期決算短信(平成19年5月18日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

http://www.swcc.co.jp/ir/s_report.htm

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

なお、次期中期経営計画につきましては、年度内を目途に策定する予定です。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金および預金	10,749		7,907		8,199	
2 受取手形および売掛金	60,451		65,830		64,923	
3 棚卸資産	28,894		28,005		27,482	
4 その他の流動資産	5,308		5,214		4,940	
貸倒引当金	△180		△239		△204	
流動資産計	105,221	59.8	106,717	58.9	105,340	59.3
II 固定資産						
1 有形固定資産						
建物および構築物	17,355		16,847		17,367	
機械装置および運搬具	8,713		9,654		9,338	
土地	25,122		24,766		25,040	
その他の有形固定資産	1,923		1,950		1,878	
有形固定資産計	53,115	30.2	53,219	29.4	53,624	30.2
2 無形固定資産	458	0.3	464	0.2	565	0.3
3 投資その他の資産						
投資有価証券	13,142		13,271		13,435	
その他の投資	5,281		8,889		6,032	
貸倒引当金	△1,365		△1,328		△1,370	
投資その他の資産合計	17,058	9.7	20,832	11.5	18,097	10.2
固定資産計	70,632	40.2	74,517	41.1	72,286	40.7
資産合計	175,853	100.0	181,234	100.0	177,627	100.0

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形および買掛金	36,424		34,151		39,884	
2 短期借入金	53,323		53,873		47,782	
3 社債(1年以内償還予定)	342		112		232	
4 その他の流動負債	11,071		14,271		13,149	
流動負債計	101,163	57.5	102,409	56.5	101,050	56.9
II 固定負債						
1 社債	5,591		478		534	
2 長期借入金	16,662		17,315		17,556	
3 退職給付引当金	629		790		601	
4 役員退職慰労引当金	—		93		93	
5 その他の固定負債	7,160		8,239		6,848	
固定負債計	30,043	17.1	26,918	14.9	25,633	14.4
負債合計	131,206	74.6	129,327	71.4	126,683	71.3
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金	18,733	10.7	21,221	11.7	21,221	11.9
2 資本剰余金	13,260	7.5	15,752	8.7	15,752	8.9
3 利益剰余金	3,935	2.2	4,821	2.7	4,304	2.4
4 自己株式	△19	△0.0	△5	△0.0	△2	△0.0
株主資本計	35,909	20.4	41,790	23.1	41,275	23.2
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金	3,729	2.1	4,140	2.3	4,137	2.3
2 繰延ヘッジ損益	△31	△0.0	1	0.0	△8	△0.0
3 土地再評価差額金	4,489	2.6	4,453	2.4	4,489	2.5
4 為替換算調整勘定	63	0.0	399	0.2	172	0.1
評価・換算差額等計	8,251	4.7	8,995	4.9	8,791	4.9
III 少数株主持分	487	0.3	1,121	0.6	876	0.5
純資産合計	44,647	25.4	51,906	28.6	50,943	28.7
負債、純資産合計	175,853	100.0	181,234	100.0	177,627	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高	98,243	100.0	107,089	100.0	209,125	100.0
II 売上原価	86,190	87.7	93,313	87.1	184,493	88.2
売上総利益	12,053	12.3	13,775	12.9	24,631	11.8
III 販売費および一般管理費	10,390	10.6	10,863	10.2	20,590	9.9
営業利益	1,662	1.7	2,911	2.7	4,041	1.9
IV 営業外収益						
1 受取利息	9		13		19	
2 受取配当金	91		122		142	
3 持分法による投資利益	—		74		172	
4 為替差益	42		—		39	
5 その他	100	243	156	367	199	573
0.2						
V 営業外費用						
1 支払利息	759		866		1,564	
2 持分法による投資損失	76		—		—	
3 為替差損	—		293		—	
4 その他	259	1,095	307	1,467	596	2,161
1.0						
經常利益	810	0.8	1,811	1.7	2,454	1.2
VI 特別利益	23	0.0	120	0.1	77	0.0
VII 特別損失	12	0.0	875	0.8	676	0.3
税金等調整前中間(当期)純利益	821	0.8	1,056	1.0	1,855	0.9
法人税、住民税および事業税	502		491		637	
法人税等調整額	△214	287	△751	△260	121	758
0.3						
少数株主利益	11	0.0	289	0.2	292	0.1
0.1						
中間(当期)純利益	521	0.5	1,027	1.0	804	0.4
0.4						

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日残高 (百万円)	18,733	13,260	3,904	△16	35,882
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△326		△326
役員賞与			△12		△12
中間純利益			521		521
連結子会社の増加に伴う減少高			△152		△152
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	30	△3	27
平成 18 年 9 月 30 日残高 (百万円)	18,733	13,260	3,935	△19	35,909

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	其他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再評 価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・ 換算 差額等 合計		
平成 18 年 3 月 31 日残高 (百万円)	3,982	—	4,489	34	8,507	490	44,880
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当							△326
役員賞与							△12
中間純利益							521
連結子会社の増加に伴う減少高							△152
自己株式の取得							△3
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額	△253	△31	—	29	△255	△3	△259
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△253	△31	—	29	△255	△3	△232
平成 18 年 9 月 30 日残高 (百万円)	3,729	△31	4,489	63	8,251	487	44,647

当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 19 年 3 月 31 日残高 (百万円)	21,221	15,752	4,304	△2	41,275
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△502		△502
中間純利益			1,027		1,027
連結子会社の減少に伴う減少高			△43		△43
土地再評価差額金の取崩			35		35
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	517	△3	514
平成 19 年 9 月 30 日残高 (百万円)	21,221	15,752	4,821	△5	41,790

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再評 価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・ 換算 差額等 合計		
平成 19 年 3 月 31 日残高 (百万円)	4,137	△8	4,489	172	8,791	876	50,943
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当							△502
中間純利益							1,027
連結子会社の減少に伴う減少高							△43
土地再評価差額金の取崩							35
自己株式の取得							△3
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額	2	9	△35	227	204	244	448
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	2	9	△35	227	204	244	963
平成 19 年 9 月 30 日残高 (百万円)	4,140	1	4,453	399	8,995	1,121	51,906

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日 残高 (百万円)	18,733	13,260	3,904	△16	35,882
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	2,487	2,487			4,975
自己株式の処分		4		19	24
剰余金の配当			△326		△326
役員賞与			△12		△12
当期純利益			804		804
連結子会社の増加に伴う減少高			△152		△152
持分法適用関連会社の減少に伴う増加高			86		86
自己株式の取得				△6	△6
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	2,487	2,492	399	13	5,393
平成 19 年 3 月 31 日 残高 (百万円)	21,221	15,752	4,304	△2	41,275

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再評 価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・ 換算 差額等 合計		
平成 18 年 3 月 31 日 残高 (百万円)	3,982	—	4,489	34	8,507	490	44,880
連結会計年度中の変動額							
新株の発行							4,975
自己株式の処分							24
剰余金の配当							△326
役員賞与							△12
当期純利益							804
連結子会社の増加に伴う減少高							△152
持分法適用関連会社の減少に伴う増加高							86
自己株式の取得							△6
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額	154	△8	—	137	283	386	670
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	154	△8	—	137	283	386	6,063
平成 19 年 3 月 31 日 残高 (百万円)	4,137	△8	4,489	172	8,791	876	50,943

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	821	1,056	1,855
減価償却費	1,425	1,783	2,941
減損損失	—	—	160
投資有価証券売却益	△3	△120	△7
固定資産売却益	△20	△36	△41
投資有価証券等評価損	12	0	57
貸倒引当金の増減額	△40	40	△12
受取利息および受取配当金	△100	△135	△162
支払利息	759	866	1,564
売上債権の増減額	△10,867	△1,868	△15,377
棚卸資産の増減額	△3,011	△1,395	△1,579
仕入債務の増減額	6,258	△3,965	9,335
流動資産その他の増減額	8	△304	△182
流動負債その他の増減額	144	1,949	1,624
その他	△398	△727	△446
小計	△5,011	△2,857	△270
利息および配当金の受取額	99	452	162
利息の支払額	△702	△822	△1,471
法人税等の支払額	△4	△852	△137
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,618	△4,079	△1,716
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△4	△4	△30
有価証券の売却による収入	4	193	15
出資金の売却による収入	—	—	388
有形固定資産の取得による支出	△1,573	△2,093	△3,342
有形固定資産の売却による収入	36	254	120
連結の範囲の変更を伴う子会社 株式・出資金の取得による収入	—	—	△95
短期貸付金の増減額	△3	△47	47
その他	△59	△617	△340
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,599	△2,316	△3,236
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額	5,645	7,114	17
長期借入れによる収入	3,700	5,300	10,500
長期借入金の返済による支出	△5,367	△5,468	△11,187
社債の発行による収入	4,997	—	4,997
社債の償還による支出	△66	△176	△232
配当金の支払額	△326	△502	△326
その他	△13	△45	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,569	6,221	3,753
IV 現金および現金同等物に係る換算差額	17	21	13
V 現金および現金同等物の増減額	1,369	△152	△1,186
VI 現金および現金同等物の期首残高	8,645	7,814	8,645
VII 連結子会社の非連結子会社合併による現金および現金同等物増加高	—	21	—
VIII 新規連結に伴う現金および現金同等物増加高	356	—	356
IX 現金および現金同等物の中間期末(期末)残高	10,370	7,684	7,814

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数…………… 24社
- (2) 主要な連結子会社の名称…… 昭和電線デバイステクノロジー株式会社、昭和電線ケーブルシステム株式会社、昭和電線ビジネスソリューション株式会社、富士電線株式会社、株式会社ダイジ、株式会社SDS、株式会社アクシオ
- (3) 連結範囲の変更…………… 杭州富通昭和線纜配件有限公司（平成19年1月26日に商号を杭州富通昭和光通信配件有限公司より変更）は持分比率が増加したため、前連結会計年度末から連結の範囲に含めております。また、昭和電線販売株式会社は清算終了に伴い、前連結会計年度において連結の範囲から除外しております。
- 株式会社ケイ・エス・デーは、当中間連結会計期間中に所有株式の売却により子会社でなくなったため、連結の範囲から除外しております。但し、株式売却日を当中間連結会計期間末とみなしているため、中間連結会計期間における損益およびキャッシュ・フローについては連結の範囲に含めております。
- 連結子会社であった安川電材株式会社は、平成19年7月1日付で株式会社SDSに吸収合併されております。また、連結子会社であった株式会社ワイ・エス・デーおよび日伸電線株式会社は、平成19年7月1日付で株式会社ダイジに吸収合併されております。
- (4) 主要な非連結子会社の名称…… 昭和電線電纜（上海）有限公司
- (5) 非連結子会社を連結の範囲から除いた理由

非連結子会社の合計の総資産、売上高、持分に見合う中間純損益および持分に見合う利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

② 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した非連結子会社または関連会社の数……… 2社
- (2) 持分法を適用した主要な非連結子会社または関連会社の名称
杭州富通通信技術股份有限公司
- (3) 持分法の適用の範囲の変更……… 杭州富通昭和電線電纜有限公司は前連結会計年度に所有持分の売却により関連会社でなくなったため、前連結会計年度末に持分法の適用の範囲から除外しております。
- (4) 持分法を適用しない主要な非連結子会社または関連会社の名称
株式会社昭和サイエンス
- (5) 非連結子会社または関連会社を持分法の適用から除いた理由
非連結子会社および関連会社で持分法を適用しない会社は、それぞれ中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用をしておりません。

③ 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産……………主として定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く。）については、主として定額法を採用しております。

（会計方針の変更）

当社および国内連結子会社は、平成19年度の法人税法改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益はそれぞれ17百万円減少しております。

（追加情報）

当社および国内連結子会社は、平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益がそれぞれ253百万円減少しております。

④ 重要な引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務、退職給付信託の信託財産および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務は発生時から、数理計算上の差異は、その発生時の翌連結会計年度から、それぞれ従業員の平均残存勤務期間の年数で定額法により費用処理しております。

（追加情報）

当社および一部の連結子会社は、確定年金拠出法の施行に伴い、平成19年10月に適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。本移行に伴う影響額は、特別損失として779百万円計上されております。

(2) 役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末の要支給額を計上しております。

なお、上記以外、最近の半期報告書（平成18年12月26日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(6) 中間連結財務諸表に関する注記事項

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

① 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

	コミュニケーション システム事業 (百万円)	デバイス事業 (百万円)	エネルギー システム事業他 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	13,832	10,569	73,841	98,243	—	98,243
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	418	160	1,118	1,697	△1,697	—
計	14,251	10,730	74,959	99,941	△1,697	98,243
営業費用	14,536	10,853	72,903	98,293	△1,711	96,581
営業利益または営業損失(△)	△285	△122	2,056	1,648	14	1,662

当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

	コミュニケーション システム事業 (百万円)	デバイス事業 (百万円)	エネルギー システム事業他 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	13,692	11,264	82,132	107,089	—	107,089
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	812	169	1,510	2,491	△2,491	—
計	14,504	11,433	83,642	109,581	△2,491	107,089
営業費用	14,497	12,051	80,107	106,656	△2,478	104,177
営業利益または営業損失(△)	7	△618	3,535	2,924	△12	2,911

前連結会計年度 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	コミュニケーション システム事業 (百万円)	デバイス事業 (百万円)	エネルギー システム事業他 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	30,299	21,715	157,110	209,125	—	209,125
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	801	386	2,453	3,641	△3,641	—
計	31,101	22,102	159,563	212,767	△3,641	209,125
営業費用	30,648	23,251	154,828	208,728	△3,644	205,083
営業利益または営業損失(△)	453	△1,149	4,735	4,039	2	4,041

- (注) 1. 事業区分は製品の使用目的および販売市場等の類似性にに基づき、コミュニケーションシステム事業、デバイス事業、エネルギーシステム事業他としております。
2. 各事業区分に属する主要な製品
コミュニケーションシステム事業……光・通信ケーブル、通信工事、ネットワークソリューション
デバイス事業……………精密デバイス製品、振動制御製品、ワイヤハーネス
ファイバフォトリクス製品
エネルギーシステム事業他……………裸線、巻線、電力ケーブル、被覆線、アルミ線、電力工事・
付属品、超電導線、その他

3. 会計処理の方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、当社および国内連結子会社は、平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これに伴い、当中間連結会計期間の営業費用は、コミュニケーションシステム事業が3百万円、デバイス事業が1百万円、エネルギーシステム事業他が12百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

② 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）および前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）において、本国の売上高の金額は、全セグメントの売上高合計の金額に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

③ 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	ア ジ ア	そ の 他	計
I 海外売上高（百万円）	12,634	116	12,750
II 連結売上高（百万円）			98,243
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	12.8	0.1	12.9

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	ア ジ ア	そ の 他	計
I 海外売上高（百万円）	14,929	292	15,222
II 連結売上高（百万円）			107,089
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	13.9	0.3	14.2

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	ア ジ ア	そ の 他	計
I 海外売上高（百万円）	26,686	342	27,029
II 連結売上高（百万円）			209,125
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	12.8	0.2	12.9

- (注)
1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国または地域
アジア……中国、カタール、アラブ首長国連邦等
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の日本以外の国または地域における売上高であります。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産 202 円 75 銭	1 株当たり純資産 206 円 72 銭	1 株当たり純資産 199 円 38 銭
1 株当たり中間純利益 2 円 39 銭	1 株当たり中間純利益 4 円 9 銭	1 株当たり当期純利益 3 円 60 銭
潜在株式調整後 1 株 当たり中間純利益 2 円 36 銭	なお、潜在株式調整後 1 株当たり中 間純利益については、潜在株式が存在 しないため、記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当 期純利益については、潜在株式が存在 しないため、記載しておりませ ん。

(注) 1 株当たり中間 (当期) 純利益および潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
1 株当たり中間 (当期) 純利益			
中間 (当期) 純利益 (百万円)	521	1,027	804
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
(うち利益処分による役員 賞与金 (百万円))	—	—	—
普通株式に係る中間 (当 期) 純利益 (百万円)	521	1,027	804
普通株式の期中平均株式数 (千株)	217,812	251,099	223,442
潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益			
中間純利益調整額 (百万円)	—	—	—
(うち支払利息 (税額相当 額控除後) (百万円))	—	—	—
普通株式増加数 (千株)	2,538	—	—
(うち新株予約権付社債 (千株))	(2,538)	—	—
希薄化効果を有しないた め、潜在株式調整後 1 株当 たり中間純利益金額の算定 に含めなかった潜在株式の 概要	—	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)			
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金および預金	1,794		1,345		1,476			
2 受取手形	0		—		—			
3 棚卸資産	2		1		2			
4 未収入金	3,091		3,542		4,054			
5 短期貸付金	36,391		38,078		34,539			
6 その他の流動資産	1,892		259		308			
流動資産計		43,171	40.3		43,227	39.5	40,383	38.0
II 固定資産								
1 有形固定資産	2		0	0.0	0	0.0	0	0.0
2 無形固定資産	232		216	0.2	224	0.2	224	0.2
3 投資その他の資産								
投資有価証券	5,962		6,223		6,157		6,157	
関係会社株式	31,160		32,673		32,673		32,673	
関係会社長期貸付金	26,683		27,135		27,176		27,176	
その他の投資	370		437		354		354	
貸倒引当金	△1		—		△3		△3	
投資損失引当金	△582		△582		△582		△582	
投資その他の資産合計	63,593		65,887	59.5	65,776	60.3	65,776	61.8
固定資産計		63,828	59.7		66,103	60.5	66,001	62.0
資産合計		107,000	100.0		109,331	100.0	106,384	100.0

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形	1		—		—	
2 短期借入金	44,334		45,143		41,410	
3 その他の流動負債	4,098		6,005		7,715	
流動負債計	48,434	45.3	51,149	46.8	49,126	46.2
II 固定負債						
1 社債	5,000		—		—	
2 長期借入金	15,515		16,745		16,376	
3 その他の固定負債	2,545		326		332	
固定負債計	23,060	21.5	17,071	15.6	16,708	15.7
負債合計	71,494	66.8	68,221	62.4	65,834	61.9
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金	18,733	17.5	21,221	19.4	21,221	19.9
2 資本剰余金						
資本準備金	5,030		7,518		7,518	
その他資本剰余金	8,223		8,228		8,228	
資本剰余金合計	13,254	12.4	15,747	14.4	15,747	14.8
3 利益剰余金						
その他利益剰余金						
繰越利益剰余金	897		1,350		826	
利益剰余金計	897	0.8	1,350	1.2	826	0.8
4 自己株式	△19	△0.0	△5	△0.0	△2	△0.0
株主資本計	32,866	30.7	38,313	35.0	37,793	35.5
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金	2,638	2.5	2,796	2.6	2,756	2.6
評価・換算差額等計	2,638	2.5	2,796	2.6	2,756	2.6
純資産合計	35,505	33.2	41,110	37.6	40,549	38.1
負債、純資産合計	107,000	100.0	109,331	100.0	106,384	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)			当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 営業収益		1,230	100.0		1,918	100.0		2,283	100.0
II 営業費用		1,143	92.9		1,171	61.1		2,277	99.7
営業利益		87	7.1		746	38.9		5	0.3
III 営業外収益									
1 受取利息	680			722			1,420		
2 受取配当金	76			44			102		
3 その他	25	782	63.6	11	779	40.6	24	1,548	67.8
IV 営業外費用									
1 支払利息	653			690			1,325		
2 その他	4	658	53.5	119	809	42.2	121	1,447	63.4
経常利益		211	17.2		715	37.3		106	4.7
V 特別損失		—	—		9	0.5		160	7.1
税引前中間(当期)純利益		211	17.2		706	36.8		53	2.4
法人税、住民税および事業税	△153			△88			243		
法人税等調整額	85	△67	△5.5	△230	△319	△16.6	△505	△262	△11.5
中間(当期)純利益		279	22.7		1,025	53.4		208	9.1

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本 準備金	その他 資本剰余 金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計		
					固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金			
平成 18 年 3 月 31 日 残高 (百万円)	18,733	5,030	8,223	13,254	88	856	944	△16	32,917
中間会計期間中の変 動額									
固定資産圧縮積立金の 取崩					△88	88	—		—
剰余金の配当						△326	△326		△326
中間純利益						279	279		279
自己株式の取得								△3	△3
株主資本以外の 項目の中間会計期 間中の変動額									
中間会計期間中の変 動額合計 (百万円)	—	—	—	—	△88	41	△47	△3	△51
平成 18 年 9 月 30 日 残高 (百万円)	18,733	5,030	8,223	13,254	—	897	897	△19	32,866

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
平成 18 年 3 月 31 日 残高 (百万円)	3,711	4,489	8,201	41,118
中間会計期間中の変 動額				
固定資産圧縮積立金の 取崩				—
剰余金の配当				△326
中間純利益				279
自己株式の取得				△3
株主資本以外の 項目の中間会計期 間中の変動額	△1,072	△4,489	△5,562	△5,562
中間会計期間中の変 動額合計 (百万円)	△1,072	△4,489	△5,562	△5,613
平成 18 年 9 月 30 日 残高 (百万円)	2,638	—	2,638	35,505

当中間会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本剰余 金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計		
					固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金			
平成 19 年 3 月 31 日 残高 (百万円)	21,221	7,518	8,228	15,747	—	826	826	△2	37,793
中間会計期間中の 変動額									
剰余金の配当						△502	△502		△502
中間純利益						1,025	1,025		1,025
自己株式の取得								△3	△3
株主資本以外の項 目の中間会計期間 中の変動額									
中間会計期間中の 変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	523	523	△3	520
平成 19 年 9 月 30 日 残高 (百万円)	21,221	7,518	8,228	15,747	—	1,350	1,350	△5	38,313

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
平成 19 年 3 月 31 日 残高 (百万円)	2,756	—	2,756	40,549
中間会計期間中の 変動額				
剰余金の配当				△502
中間純利益				1,025
自己株式の取得				△3
株主資本以外の 項目の中間会計期 間中の変動額	39	—	39	39
中間会計期間中の 変動額合計 (百万円)	39	—	39	560
平成 19 年 9 月 30 日 残高 (百万円)	2,796	—	2,796	41,110

前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本剰余 金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計		
					固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金			
平成 18 年 3 月 31 日 残高 (百万円)	18,733	5,030	8,223	13,254	88	856	944	△16	32,917
事業年度中の変動額									
新株の発行	2,487	2,487		2,487					4,975
自己株式の処分			4	4				19	24
任意積立金の取崩					△88	88	—		—
剰余金の配当						△326	△326		△326
当期純利益						208	208		208
自己株式の取得								△6	△6
株主資本以外の 項目の事業年度の 変動額									
事業年度中の変動額 合計 (百万円)	2,487	2,487	4	2,492	△88	△29	△118	13	4,875
平成 19 年 3 月 31 日 残高 (百万円)	21,221	7,518	8,228	15,747	—	826	826	△2	37,793

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
平成 18 年 3 月 31 日 残高 (百万円)	3,711	4,489	8,201	41,118
事業年度中の変動額				
新株の発行				4,975
自己株式の処分				24
任意積立金の取崩				—
剰余金の配当				△326
当期純利益				208
自己株式の取得				△6
株主資本以外の 項目の事業年度の 変動額	△954	△4,489	△5,444	△5,444
事業年度中の変動額 合計 (百万円)	△954	△4,489	△5,444	△568
平成 19 年 3 月 31 日 残高 (百万円)	2,756	—	2,756	40,549

(4) 中間財務諸表作成のための基礎となる重要な事項

① 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法を採用しております。

（会計方針の変更）

当社は、平成19年度の法人税法改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる営業利益、経常利益、および税引前中間純利益への影響はありません。

（追加情報）

当社は、平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる営業利益、経常利益および税引前中間純利益に対する影響は軽微であります。

② 引当金の計上基準

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務、退職給付信託の信託財産および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しておりますが、当中間会計期間末における退職給付債務から未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務債務を控除した額を、退職給付信託の信託財産および年金資産が上回った結果、前払年金費用（投資その他の資産の「その他の投資」に含まれる）として計上しております。

なお、過去勤務債務は発生時から、数理計算上の差異は、その発生時の翌事業年度から、それぞれ従業員の平均残存勤務期間の年数で定額法により費用処理しております。

（追加情報）

当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成19年10月に適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。本移行に伴う影響額は、特別損失として9百万円計上されております。